

日本銀行による気候変動対応オペの活用について

株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)およびみずほ信託銀行株式会社(取締役社長:梅田 圭)は、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(以下「気候変動対応オペ」)の貸付対象先に選定されました。

〈みずほ〉は、環境保全やSDGs 達成に向けた資金の流れを作り出すため、サステナブルファイナンス・環境ファイナンスの長期目標(※)を設定し、ファイナンス商品の開発や提供を強化しています。

今後、日本銀行による気候変動対応オペも活用し、わが国の温室効果ガス排出量の削減に資するお客さまの取り組みを、ファイナンスを通じ、さらに支援していきます。

(※)サステナブルファイナンス・環境ファイナンス目標
2019年度～2030年度 累計25兆円(うち環境ファイナンス12兆円)

以上

(別紙)日本銀行の気候変動対応オペの対象とする投融資について

日本銀行の気候変動対応オペの対象とする投融資について

みずほ銀行・みずほ信託銀行は、お客さまとのエンゲージメントを起点として、多様化するお客さまのSDGs／ESGに関するニーズに応えるべく、金融・非金融両面から、積極的にソリューションを開発・提供しています。

グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン（気候変動対応に紐づいた評価指標が設定されている場合）、トランジションファイナンスなどの国際原則等に適合する各種ファイナンスや、グリーンビルディングへの投融資等が対象の投融資となります。

また、みずほ銀行では、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス、再生可能エネルギー向けアセット・ベースド・レンディングに加えて、独自に開発した以下のファイナンス（適用条件を充足する場合）も対象投融資となります。

1. Mizuho Eco Finance

Mizuho Eco Financeは、脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとともに取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を組み入れて、みずほリサーチ＆テクノロジーズが開発した環境評価モデルを用いて、お客さまの取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し、みずほ銀行が融資を行うファイナンス商品です。

「SBT認定、もしくはそれに準ずる目標設定があるお客さま」に対し、契約に気候変動対応に紐づく評価指標として、「温室効果ガス排出削減目標（Scope 1 + 2）」を設定する場合、対象投融資となります。

※2019年6月28日付プレスリリース

「『Mizuho Eco Finance』の取扱開始について」

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20190628release_jp.pdf

2. Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスは、「持続可能な開発目標／SDGs」達成に向けてお客さまと共に貢献していくために、ポジティブ・インパクト金融原則に基づき、みずほリサーチ＆テクノロジーズが独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的としてみずほ銀行が融資を行う商品です。

契約に気候変動対応に紐づいた評価指標を設定する場合、対象投融資となります。

※2021年6月25日付プレスリリース

「『Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス』の取扱開始について」

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

3. みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO

みずほサステナビリティ・リンク・ローンPROは、中堅・中小企業のお客さまを含め、より多くのお客さまの本業を通じたサステナビリティの推進を後押しするため、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。

契約に気候変動対応に紐づいた評価指標を設定する場合、対象投融資となります。

※2021年10月7日付プレスリリース

「『みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO』の取扱開始について」

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211007_2release_jp.pdf

以上